●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（令和６年度事業）効果検証結果

（単位：千円）

歳出事業名等	番号	事業名	事業内容 （簡潔に記載ください）	経済対策との関係	総事業費	財源					事業実施による効果	
						国庫支出金	重点支援交付金	都道府県支出金	その他の収入	一般財源	事業実績	効果検証
			合計		166,240	0	139,702	0	0	26,538		
2-1-11	1	低所得者世帯価格高騰緊急支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	16,786	0	16,786	0	0	0	●令和５年度住民税非課税世帯への給付（７万円） 1,003世帯×70,000円=70,210,000円 のうち令和6年度計画分　16,786,000円 ●事務費：　　0円 ●事業費：16,876,000円	物価高騰による家計への影響の大きい低所得世帯の支援に繋がった。
2-1-11	2	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	53,202	0	53,202	0	0	0	●令和６年度非課税世帯への給付（１０万円） 75世帯×100,000円=7,500,000円 （うち令和５年度交付金充当分：3,600,000円 うち令和６年度交付金充当分：3,900,000円） ●令和6年度均等割りのみ課税世帯への給付 （１０万円、子ども加算５万円） 49世帯×100,000円=4,900,000円 （うち令和５年度交付金充当分：1,700,000円 うち令和６年度交付金充当分：3,200,000円 子ども加算　7人×50,000円=350,000円 （全額令和６年度交付金充当） ●定額減税を補足する給付金 対象者：1884人、調整給付額：43,020,000円 （全額令和６年度交付金充当） ●事務費：3,356,909円 （うち令和５年度交付金充当分：625,000円 うち令和６年度交付金充当分：2,731,909円 ●事業費：78,470,000円	●低所得世帯等への給付 物価高騰による家計への影響の大きい低所得世帯の支援に繋がった。 ●定額減税を補足する給付金 定額減税しきれないと見込まれる方に、その差額分を給付できた。
2-1-11	7	低所得世帯支援枠： 低所得世帯支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅱ．物価高の克服	32,196	0	32,196	0	0	0	●低所得世帯支援給付金（３万円、子ども加算２万円）） 令和６年度住民税均等割非課税世帯への給付 1,007世帯×30,000円=30,210,000円 39人×20,000円=780,000円 ●事務費：　1,206,030円 ●事業費：30,990,000円 ※定額減税を補足するための不足額給付については、令和７年度実施計画で実施。（既交付分の33,761,000円のうち、2,813,000円は不足額給付に充当）	物価高騰による家計への影響の大きい低所得世帯の支援に繋がった。
2-1-11	11	下仁田町応援商品券交付事業	物価高騰や原油価格高騰の影響により低下している消費の活性化による生活者支援のため、町内で使用できる商品券を発行する。	Ⅱ．物価高の克服	64,056	0	37,518	0	0	26,538	●町民　1人あたり燃料購入にも使用できる商品券10,000円 商品券取扱業務委託料（相手先：下仁田町商工会） 60,760,900円（換金手数料含む） 需用費：1,890円 郵送費：1,342,007円 印刷製本費：1,951,180円 ●配布率99.08%（配布対象者：6,093人、受領者：6,037人） ●使用率（全体）：97.86% うち小規模店舗用商品券（１万円のうち７千円分）：97.75% うち共通用商品券（1万円のうち３千円）：98.12%	物価高騰影響対策として、町内で利用できる商品券を発行することで、家計への負担軽減を図るとともに、期間中に59,079,000円が町内で消費されることで、地域経済の循環による商工業者等の経営支援に寄与した。